

平成23年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ
コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢野 範行
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 048-648-6111
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 18,482 | △4.6 | 736 | 87.9 | 868 | 71.4 | 334 | 73.9 |
| 22年3月期 | 19,366 | △8.0 | 391 | △65.7 | 506 | △59.4 | 192 | △70.0 |

(注) 包括利益 23年3月期 332百万円 (61.8%) 22年3月期 205百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 21.98 | — | 1.2 | 2.7 | 4.0 |
| 22年3月期 | 12.42 | — | 0.7 | 1.6 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 32,066 | 27,344 | 85.3 | 1,795.07 |
| 22年3月期 | 32,562 | 27,316 | 83.9 | 1,793.25 |

(参考) 自己資本 23年3月期 27,344百万円 22年3月期 27,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,855 | △133 | △304 | 4,602 |
| 22年3月期 | 1,204 | 154 | △1,098 | 3,185 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 304 | 161.0 | 1.1 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 304 | 91.0 | 1.1 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | — | — | — |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 11,800 | 33.8 | 750 | — | 814 | 683.6 | 430 | — | 28.23 |
| 通期 | 22,000 | 19.0 | 1,500 | 103.7 | 1,600 | 84.2 | 850 | 153.8 | 55.80 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 16,357,214 株 | 22年3月期 | 16,357,214 株 |
| 23年3月期 | 1,124,278 株 | 22年3月期 | 1,124,127 株 |
| 23年3月期 | 15,232,982 株 | 22年3月期 | 15,496,453 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 18,458 | △4.9 | 653 | 52.0 | 795 | 40.2 | 297 | 27.8 |
| 22年3月期 | 19,402 | △7.8 | 430 | △66.1 | 567 | △59.5 | 232 | △68.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 19.53 | | — | |
| 22年3月期 | 15.01 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 31,535 | | 27,180 | | 86.2 | 1,784.35 | | |
| 22年3月期 | 32,106 | | 27,190 | | 84.7 | 1,784.99 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 27,180百万円 22年3月期 27,190百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 11,750 | 33.4 | 750 | 645.1 | 380 | — | 24.95 | |
| 通期 | 21,900 | 18.6 | 1,500 | 88.6 | 750 | 152.1 | 49.24 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月20日(金曜日)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 18 |
| (8) 表示方法の変更 | 18 |
| (9) 追加情報 | 18 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 19 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (セグメント情報等) | 23 |
| (リース取引関係) | 27 |
| (関連当事者情報) | 27 |
| (税効果会計関係) | 28 |
| (金融商品関係) | 29 |
| (有価証券関係) | 33 |
| (デリバティブ取引関係) | 35 |
| (退職給付関係) | 35 |
| (ストック・オプション等関係) | 36 |
| (企業結合等関係) | 37 |
| (資産除去債務関係) | 38 |
| (貸貸等不動産関係) | 38 |
| (1株当たり情報) | 39 |
| (重要な後発事象) | 39 |
| 5. 個別財務諸表 | 40 |
| (1) 貸借対照表 | 40 |
| (2) 損益計算書 | 43 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 45 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 48 |
| (5) 重要な会計方針 | 48 |
| (6) 会計処理方法の変更 | 50 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 51 |
| (貸借対照表関係) | 51 |
| (損益計算書関係) | 52 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 52 |
| (リース取引関係) | 53 |
| (有価証券関係) | 53 |
| (税効果会計関係) | 54 |
| (企業結合等関係) | 55 |
| (資産除去債務関係) | 55 |
| (1株当たり情報) | 55 |
| (重要な後発事象) | 55 |
| 6. その他 | 56 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境、所得環境の改善や設備投資意欲の持ち直し等、一時的に回復傾向にあったものの、円高の影響や個人消費を後押しする政策の終了・縮小などにより足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害を与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共工事が低調に推移し、また民間工事及び設備投資の抑制から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、過年度の買収先企業の技術力を活用し、システム建築・プレハブ建築の受注を開始するほか、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、海外戦略の一環として、ブラジルにおけるユニットハウスの生産・販売・賃貸会社（現地法人）「NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.」を設立いたしました。

しかしながら、民間設備投資の低迷や同業者間の競争激化により、当連結会計年度の売上高は184億8千2百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は7億3千6百万円（前年同期比87.9%増）、経常利益は8億6千8百万円（前年同期比71.4%増）、連結当期純利益は3億3千4百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

なお、この度の震災による、仙台営業所及び貸与資産等の災害損失6千万円を特別損失に計上しております。また被災した仙台営業所は、移転を余儀なくされましたが営業を再開しており、グループ全体の活動には支障は出ておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、過年度の買収先企業が持つシステム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウを活用し、本建築分野の受注に取り組んできたほか、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。

レンタルにつきましては、レンタルシェア拡大施策等により稼働棟数が順調に伸び、価格の適正化対策により、単価の下落に落ち着きが見え、競争の激化に伴う単価の低価格化が依然として続いたものの、売上高は前年をやや上回りました。

また、販売につきましては、中古販売は顧客ニーズの低価格志向の強まりにより過年度にM&Aで取得したハウスを中心に販売棟数を伸ばしましたが、新棟販売は、低価格の企画商品を中心に販売棟数が増加したものの、民間設備投資の抑制継続により大型物件の受注が振るわず、全体としては前年を下回りました。一方、利益につきましては、全社的なコストダウンと効率化の結果、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は163億1千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、営業利益は、価格の適正化対策により、レンタル単価の下落に落ち着きが見えたことや、販売において比較的利益率の高い中古販売が過年度にM&Aで取得したハウスを中心に販売棟数を伸ばした結果、8億9千1百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。また、取扱商品の見直しを行い、収益性の高い商品・サービスへの絞込みを行う一方、収益性が低かった建設資材の在庫販売を平成22年9月で終了するとともに、不採算事業所の閉鎖や人員の再配置を行い、事業効率を高めてまいりました。

この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移したことに加え、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のため建設機械の中古販売を抑制した影響により、当事業のセグメント売上高は21億6千8百万円（前年同期比24.3%減）、また営業利益は1千1百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しとしましては、この度の震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは厳しいものと予想されます。

当業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資に底打ち感があるものの、公共投資においては、震災復興工事等が予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、応急仮設住宅をはじめとする震災復興に伴

う公共工事等、被災地への供給を優先し、早期復興へ尽力してまいります。また、他地域におきましては、M&Aも含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。販売におきましても、被災地での事務所、店舗等の再建への供給を優先しながら、システム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウを活用し、大型事務所、倉庫等、本建築分野の受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高220億円、連結営業利益15億円、連結経常利益16億円、連結当期純利益8億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、320億6千6百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円減少となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が15億1千7百万円増加した一方、商品及び製品が5億8千9百万円、受取手形及び売掛金が3億8千4百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は6億4百万円増加の122億2千9百万円となりました。固定資産は、貸与資産が6億7千8百万円、建物及び構築物が1億4千5百万円、長期預金が1億円それぞれ減少したこと等により、固定資産合計は11億円減少の198億3千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円減少し、320億6千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が2千万円増加した一方、ファクタリング未払金が5億2千3百万円、買掛金が1億8千8百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は5億9千3百万円減少の43億9千1百万円となりました。固定負債は、資産除去債務が7千万円、退職給付引当金が2千8百万円それぞれ増加した一方、負ののれんが2千1百万円減少したこと等により、固定負債合計は6千9百万円増加の3億3千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ5億2千3百万円減少し、47億2千2百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が3千万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し、273億4千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より14億1千7百万円増加し、46億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は18億5千5百万円（前年同期比54.1%増）となりました。主な増加要因は減価償却費が32億6千8百万円、税金等調整前当期純利益が7億2千1百万円、たな卸資産の減少額が5億7千6百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が24億8千1百万円、仕入債務の減少額が7億3千2百万円、法人税等の支払額が3億5千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億3千3百万円（前年同期は1億5千4百万円の獲得）となりました。これは主に社用資産の取得による支出が8千万円、関係会社貸付による支出が5千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期比72.3%減）となりました。これは主に配当金の支払額が3億4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 76.9 | 86.9 | 86.6 | 83.9 | 85.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 69.7 | 37.3 | 29.9 | 22.2 | 47.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 85.4 | 121.8 | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 85.3 | 55.3 | — | 4,040.5 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当20円とさせていただきます予定です。

今後の配当につきましては、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に個別当期純利益の概ね30%を目安とし、かつ最低20円の配当を実施していきます。

次期の配当につきましては、現在の業界環境が非常に厳しいものの、当社にとってはレンタルシェア拡大及び新規市場開拓の絶好の機会であるという認識に基づき、引き続き高水準の投資を見込んでおりますことから、上記配当方針に基づき、内部留保を優先し、期末配当20円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- ②鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- ③建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- ④ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化と、きめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施行の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われれます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

また、販売においては、従来のユニットハウスの「簡易性」、「移動性」の利点を活かしながら、大型事務所、倉庫等、本建築分野においては、システム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウも活用し、受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともにWEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を一層強化するほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめるとともに、CSRをはじめコンプライアンスやリスクマネジメントに誠実に取り組むことにより、経営の透明性と健全性を確保し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,185 | 4,702 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,633 | 5,248 |
| 商品及び製品 | 2,239 | 1,650 |
| 仕掛品 | 38 | 26 |
| 原材料及び貯蔵品 | 248 | 256 |
| 繰延税金資産 | 152 | 163 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 50 |
| その他 | 139 | 143 |
| 貸倒引当金 | △10 | △11 |
| 流動資産合計 | 11,625 | 12,229 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸与資産 | | |
| 貸与資産 | 26,932 | 27,720 |
| 減価償却累計額 | △15,976 | △17,442 |
| 貸与資産（純額） | 10,956 | 10,277 |
| 建物及び構築物 | | |
| 建物及び構築物 | 4,928 | 4,907 |
| 減価償却累計額 | △3,177 | △3,300 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,751 | 1,606 |
| 土地 | ※1 6,706 | 6,703 |
| 建設仮勘定 | 52 | 7 |
| その他 | 1,246 | 1,157 |
| 減価償却累計額 | △1,057 | △1,035 |
| その他（純額） | 189 | 122 |
| 有形固定資産合計 | 19,655 | 18,717 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 171 | 141 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 300 | 200 |
| 投資有価証券 | ※2 183 | ※2 212 |
| 敷金及び保証金 | 419 | 373 |
| 繰延税金資産 | 185 | 169 |
| その他 | 44 | 32 |
| 貸倒引当金 | △21 | △10 |
| 投資その他の資産合計 | 1,110 | 978 |
| 固定資産合計 | 20,937 | 19,836 |
| 資産合計 | 32,562 | 32,066 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,239 | 1,050 |
| 未払金 | 71 | 59 |
| ファクタリング未払金 | 3,005 | 2,481 |
| 未払法人税等 | 245 | 266 |
| 賞与引当金 | 179 | 182 |
| 役員賞与引当金 | 28 | 31 |
| 資産除去債務 | — | 2 |
| その他 | ※3 214 | ※3 316 |
| 流動負債合計 | 4,984 | 4,391 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 25 | 54 |
| 長期未払金 | 78 | 70 |
| 負ののれん | 79 | 58 |
| 資産除去債務 | — | 70 |
| その他 | 77 | 77 |
| 固定負債合計 | 261 | 330 |
| 負債合計 | 5,245 | 4,722 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,855 | 2,855 |
| 資本剰余金 | 4,586 | 4,586 |
| 利益剰余金 | 20,564 | 20,594 |
| 自己株式 | △698 | △698 |
| 株主資本合計 | 27,308 | 27,338 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 5 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8 | 5 |
| 純資産合計 | 27,316 | 27,344 |
| 負債純資産合計 | 32,562 | 32,066 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 19,366 | 18,482 |
| 売上原価 | 12,478 | 11,645 |
| 売上総利益 | 6,888 | 6,837 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 388 | 313 |
| ハウス管理費 | 718 | 693 |
| 広告宣伝費 | 173 | 149 |
| 給料及び手当 | 1,769 | 1,704 |
| 役員報酬 | 83 | 95 |
| 賞与引当金繰入額 | 163 | 166 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26 | 29 |
| 退職給付費用 | 76 | 98 |
| 福利厚生費 | 306 | 320 |
| 減価償却費 | 257 | 236 |
| 修繕費 | 220 | 223 |
| 地代家賃 | 1,120 | 1,018 |
| その他 | 1,193 | 1,050 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,496 | 6,100 |
| 営業利益 | 391 | 736 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 受取割引料 | 5 | — |
| 受取賃貸料 | 55 | 53 |
| 譲受関連収益 | 20 | 32 |
| 負ののれん償却額 | 21 | 21 |
| 雑収入 | 16 | 23 |
| 営業外収益合計 | 125 | 136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | — |
| 契約解除関連費用 | 3 | — |
| 訴訟関連費用 | 3 | — |
| たな卸資産処分損 | — | 2 |
| 雑損失 | 3 | 2 |
| 営業外費用合計 | 10 | 4 |
| 経常利益 | 506 | 868 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 0 | ※1 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 0 |
| 賞与引当金戻入額 | 29 | 12 |
| 長期未払金戻入額 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 31 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※2 53 | ※2 63 |
| 災害による損失 | — | ※3 60 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 38 |
| 特別損失合計 | 53 | 162 |
| 税金等調整前当期純利益 | 484 | 721 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 268 | 381 |
| 法人税等調整額 | 23 | 5 |
| 法人税等合計 | 292 | 386 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 334 |
| 当期純利益 | 192 | 334 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 334 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △2 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △2 |
| 包括利益 | — | ※1 332 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 332 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,855 | 2,855 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,855 | 2,855 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,586 | 4,586 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,586 | 4,586 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,742 | 20,564 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △370 | △304 |
| 当期純利益 | 192 | 334 |
| 当期変動額合計 | △177 | 30 |
| 当期末残高 | 20,564 | 20,594 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △171 | △698 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △527 | △0 |
| 当期変動額合計 | △527 | △0 |
| 当期末残高 | △698 | △698 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 28,013 | 27,308 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △370 | △304 |
| 当期純利益 | 192 | 334 |
| 自己株式の取得 | △527 | △0 |
| 当期変動額合計 | △705 | 30 |
| 当期末残高 | 27,308 | 27,338 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △4 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | △2 |
| 当期変動額合計 | 12 | △2 |
| 当期末残高 | 8 | 5 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △4 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | △2 |
| 当期変動額合計 | 12 | △2 |
| 当期末残高 | 8 | 5 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 28,009 | 27,316 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △370 | △304 |
| 当期純利益 | 192 | 334 |
| 自己株式の取得 | △527 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | △2 |
| 当期変動額合計 | △692 | 27 |
| 当期末残高 | 27,316 | 27,344 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 484 | 721 |
| 減価償却費 | 3,241 | 3,268 |
| 貸与資産の売却原価 | 187 | 220 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △23 | △10 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9 | 3 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | △75 | △7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5 | △5 |
| 支払利息 | 0 | — |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 53 | 61 |
| 災害損失 | — | 60 |
| 貸与資産の取得による支出 | △3,873 | △2,481 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 280 | 384 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △11 | 576 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,169 | △732 |
| 負ののれん償却額 | △21 | △21 |
| その他 | 16 | 170 |
| 小計 | 1,413 | 2,209 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 5 |
| 利息の支払額 | △0 | — |
| 法人税等の支払額 | △214 | △359 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,204 | 1,855 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社用資産の取得による支出 | △308 | △80 |
| 社用資産の売却による収入 | 0 | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20 | △0 |
| 関係会社貸付けによる支出 | — | △50 |
| 信託受益権の純増減額 (△は増加) | 535 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △32 |
| 事業譲受による支出 | △79 | — |
| その他 | 26 | 26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 154 | △133 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △200 | — |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △527 | △0 |
| 配当金の支払額 | △370 | △304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,098 | △304 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 260 | 1,417 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,924 | 3,185 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,185 | ※1 4,602 |

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱建販</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱建販</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>関連会社㈱ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> | <p>非連結子会社NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. 及び関連会社㈱ホクイーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>貸与資産 5～7年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 少額減価償却資産（リース資産を除く） 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>④ リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--------------------|---|--|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準 | <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p> | <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微となる予定であります。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|--|---|--|
| <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>—————</p> <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>—————</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は18百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しております。 |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| ※1 担保提供資産 (担保に供している資産) 土地 129百万円 (上記担保資産に対応する債務) 当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 | ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41百万円 |
| ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円 | ※3 消費税等の会計処理 同左 |
| ※3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| ※1 固定資産売却益の内訳 土地 0百万円 その他 0 計 0 | ※1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 その他 0 計 1 |
| ※2 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 0百万円 建物及び構築物除却損 44 その他 8 計 53 | ※2 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物及び構築物除却損 52 その他 8 計 63 |
| | ※3 災害による損失の内訳 貸与資産除却損 28百万円 建物及び構築物除却損 10 製品除却損 12 その他 9 計 60 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|--------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 205百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 205 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-------|
| その他有価証券評価差額金 | 12百万円 |
| 計 | 12 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,357 | — | — | 16,357 |
| 合計 | 16,357 | — | — | 16,357 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 261 | 862 | — | 1,124 |
| 合計 | 261 | 862 | — | 1,124 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加862千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 370 | 23 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 304 | 利益剰余金 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,357 | — | — | 16,357 |
| 合計 | 16,357 | — | — | 16,357 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 1,124 | 0 | — | 1,124 |
| 合計 | 1,124 | 0 | — | 1,124 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 304 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 304 | 利益剰余金 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------------------|---|-----------|-------|------|---------|------|-----|------|----|------|----|--|----------|-----------|----------------------|-----|-----------|-------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,185</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資 産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,185 百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 3,185 | 流動資産 | 101 百万円 | 資産合計 | 101 | 流動負債 | 22 | 負債合計 | 22 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,602</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 4,702 百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 | 100 | 現金及び現金同等物 | 4,602 |
| 現金及び預金勘定 | 3,185 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 101 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 4,702 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------|------------------|------------|---------------------|-------------|
| | ユニットハウス事業 (百万円) | 建設機械レンタル事業 (百万円) | 建設資材卸事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,503 | 2,034 | 828 | 19,366 | — | 19,366 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 16,503 | 2,034 | 828 | 19,366 | — | 19,366 |
| 営業費用 | 15,993 | 1,940 | 914 | 18,848 | 126 | 18,974 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 510 | 94 | △85 | 518 | △126 | 391 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 28,632 | 3,067 | 555 | 32,255 | 306 | 32,562 |
| 減価償却費 | 2,728 | 500 | 11 | 3,241 | — | 3,241 |
| 資本的支出 | 3,953 | 267 | — | 4,220 | — | 4,220 |

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 126百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 306百万円

6. 会計方針の変更

前連結会計年度

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

b. 所在地別セグメント

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単価のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニットハウス事業」及び「建設機械レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ユニットハウス事業」は、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及びユニットハウスに付帯する事務用機器・備品・電気製品の販売・レンタルを行っております。また、「建設機械レンタル事業」は、建設機械の販売・レンタル及び建設設備資材の販売及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

| | ユニット ハウス事業 | 建設機械レ ンタル事業 | 合計 |
|--------------------|---------------|----------------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,503 | 2,863 | 19,366 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 16,503 | 2,863 | 19,366 |
| セグメント利益 | 510 | 8 | 518 |
| セグメント資産 | 19,532 | 2,004 | 21,536 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 2,671 | 512 | 3,183 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,873 | 267 | 4,140 |

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | ユニット ハウス事業 | 建設機械レ ンタル事業 | 合計 |
|--------------------|---------------|----------------|--------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,314 | 2,168 | 18,482 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 11 | 0 | 11 |
| 計 | 16,325 | 2,168 | 18,494 |
| セグメント利益 | 891 | 11 | 903 |
| セグメント資産 | 18,063 | 1,737 | 19,800 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 2,833 | 380 | 3,214 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,193 | 369 | 2,563 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 19,366 | 18,494 |
| セグメント間取引消去 | — | △11 |
| 連結財務諸表の売上高 | 19,366 | 18,482 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 518 | 903 |
| セグメント間取引消去 | — | △0 |
| 全社費用（注） | △126 | △165 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 391 | 736 |

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 21,536 | 19,800 |
| 全社資産（注） | 11,026 | 12,265 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 32,562 | 32,066 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結会 計年度 | 当連結会 計年度 | 前連結会 計年度 | 当連結会 計年度 | 前連結会 計年度 | 当連結会 計年度 |
| 減価償却費 | 3,183 | 3,214 | 57 | 54 | 3,241 | 3,268 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 4,140 | 2,563 | 79 | 14 | 4,220 | 2,577 |

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社資産の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | ユニット ハウス事業 | 建設機械レ ンタル事業 | 合計 |
|-----------|---------------|----------------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 16,314 | 2,168 | 18,482 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた事業の譲受けにより発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | ユニット ハウス事業 | 建設機械レ ンタル事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------------|----------------|-------|----|
| 当期償却額 | 21 | — | — | 21 |
| 当期末残高 | 58 | — | — | 58 |

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| 重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。 | 同左 |

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万 円) |
|------|----------------|------------|-----------------------|------------------------------|-------------------------------|----------------|---------------------|---------------|--------------------|-------------------|
| 関連会社 | 株式会社 ホクイー | 北海道 伊達市 | 19 | 運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等 | (所有) 直接 47.4 | 燃料の購入 役員の兼任 | 敷鉄板等の レンタル | 16 | 受取手形 及び売掛 金 | 1 |
| | | | | | | | ガソリン・ 軽油等の購 入 | 18 | 買掛金 | 3 |
| | | | | | | | | | ファクタ リング未 払金 | 8 |

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------|--|--|-----------------------|---|-------------------------------|----------------|---------------------|---------------|--------------------|---------------|
| 非連結 子会社 | NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. | ブラジル連邦 共和国 サンパウロ州 ヴァルジェン 市 | 32 | 仮設ユニットハ ウスの生産・販 売・賃貸および 仮設ユニットハ ウス原材料の輸 出入業務 | (所有) 直接 99.7 | 役員の兼任 | 運転資金の 貸付 | 50 | 関係会社 短期貸付 金 | 50 |
| 関連会社 | 株式会社 ホクイー | 北海道 伊達市 | 19 | 運送取扱業及び 石油製品の販 売・設備工事等 | (所有) 直接 47.4 | 燃料の購入 役員の兼任 | 敷鉄板等の レンタル | 11 | 受取手形 及び売掛 金 | 0 |
| | | | | | | | ガソリン・ 軽油等の購 入 | 19 | 買掛金 | 1 |
| | | | | | | | | | ファクタ リング未 払金 | 7 |

(注) 1. 上記の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円) |
| (1) 流動資産 | (1) 流動資産 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 | 賞与引当金 |
| 賞与引当金 | 未払事業税 |
| 未払事業税 | 未払社会保険料 |
| 未払社会保険料 | 繰越欠損金 |
| 繰越欠損金 | その他 |
| その他 | 合計 |
| 合計 | |
| (2) 固定資産 | (2) 固定資産 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払役員退職慰労金 | 未払役員退職慰労金 |
| 有価証券評価損（投資有価証券） | 有価証券評価損（投資有価証券） |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 未払修繕費 | 未払修繕費 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 繰越欠損金 | 資産除去債務 |
| その他 | その他 |
| 小計 | 小計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額 | その他有価証券評価差額 |
| 小計 | 資産除去費用 |
| 繰延税金資産の純額 | 小計 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産の純額 |
| | 繰延税金資産合計 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 |
| 住民税等均等割 | 住民税等均等割 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 3,185 | 3,185 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,633 | 5,633 | — |
| (3) 投資有価証券 | 129 | 128 | △0 |
| 資産計 | 8,947 | 8,947 | △0 |
| (1) 買掛金 | 1,239 | 1,239 | — |
| (2) ファクタリング未払金 | 3,005 | 3,005 | — |
| 負債計 | 4,244 | 4,244 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 54 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 3,185 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 5,633 | — | — | — |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | 20 | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| その他の有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券（社債） | — | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 8,818 | — | 20 | — |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針としております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びファクタリング未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、各事業所及び営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------|---------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 4,702 | 4,702 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,248 | 5,248 | — |
| (3) 投資有価証券 | 125 | 125 | 0 |
| 資産計 | 10,076 | 10,076 | 0 |
| (1) 買掛金 | 1,050 | 1,050 | — |
| (2) ファクタリング未払金 | 2,481 | 2,481 | — |
| 負債計 | 3,531 | 3,531 | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) ファクタリング未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 86 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 4,702 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 5,248 | — | — | — |
| 投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | 21 | — |
| (2) 社債 | — | — | — | — |
| その他の有価証券のうち満期 があるもの | | | | |
| (1) 債券（社債） | — | — | — | — |
| (2) その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 9,951 | — | 21 | — |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 20 | 19 | △0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 20 | 19 | △0 |
| 合計 | | 20 | 19 | △0 |

2. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 52 | 30 | 22 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 6 | 5 | 0 |
| | 小計 | 58 | 36 | 22 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 50 | 58 | △8 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 50 | 58 | △8 |
| 合計 | | 109 | 94 | 14 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 20 | 20 | 0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 20 | 20 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 0 | 0 | △0 |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 0 | 0 | △0 |
| 合計 | | 20 | 21 | 0 |

2. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|------------------------|---------|-----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 50 | 30 | 20 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 50 | 30 | 20 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 47 | 58 | △10 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | 5 | 5 | △0 |
| | 小計 | 53 | 64 | △10 |
| 合計 | | 104 | 94 | 9 |

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度 (当社) 及び退職一時金制度 (連結子会社) を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (百万円) | △813 | △891 |
| (2) 年金資産 (百万円) | 787 | 837 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円) | △25 | △54 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円) | — | — |
| (5) 未認識数理計算上の差異 (百万円) | — | — |
| (6) 未認識過去勤務債務 (百万円) | — | — |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円) | △25 | △54 |
| (8) 前払年金費用 (百万円) | — | — |
| (9) 退職給付引当金 (7) - (8) (百万円) | △25 | △54 |

(注) 1. 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (百万円) | 84 | 108 |
| (1) 勤務費用 (注) (百万円) | 86 | 87 |
| (2) 利息費用 (百万円) | 11 | 12 |
| (3) 期待運用収益 (減算) (百万円) | 11 | 11 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | △2 | 20 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 (%) | 1.50 | 1.50 |
| (2) 期待運用収益率 (%) | 1.50 | 1.50 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 (年) | — | — |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) | 1 | 1 |

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。

これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、この変更による影響額は軽微となる予定であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社ニシレン

② 被取得企業の事業の内容

ユニットハウス及び備品等のレンタル・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を加速するため、株式会社ニシレンのハウス事業の譲受けを行いました。株式会社ニシレンは佐賀、長崎両県においてユニットハウス、備品のレンタル等を行っており、事業の譲受けにより、両県におけるレンタルシェアの拡大と同事業の効率化を図ることができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は79百万円(税込み)であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 101百万円 |
| 資産合計 | 101百万円 |
| 流動負債 | 22百万円 |
| 負債合計 | 22百万円 |

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 80百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1 |
| 時の経過による調整額 | 0 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △8 |
| その他増減額(△は減少) | — |
| 期末残高 | <u>73</u> |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、連結財務諸表規則第15条の24の規定により記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,793円25銭 | 1株当たり純資産額 1,795円7銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 12円42銭 | 1株当たり当期純利益金額 21円98銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 192 | 334 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 192 | 334 |
| 期中平均株式数 (株) | 15,496,453 | 15,232,982 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,853 | 4,249 |
| 受取手形 | ※2 2,897 | ※2 2,655 |
| 売掛金 | ※2 2,743 | ※2 2,601 |
| 商品及び製品 | 2,233 | 1,640 |
| 仕掛品 | 38 | 26 |
| 原材料及び貯蔵品 | 193 | 219 |
| 前渡金 | 2 | 8 |
| 前払費用 | 120 | 122 |
| 繰延税金資産 | 97 | 101 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 50 |
| その他 | 15 | 12 |
| 貸倒引当金 | △11 | △12 |
| 流動資産合計 | 11,185 | 11,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸与資産 | | |
| 貸与資産 | 26,788 | 27,617 |
| 減価償却累計額 | △15,840 | △17,344 |
| 貸与資産（純額） | 10,947 | 10,273 |
| 建物 | | |
| 建物 | 3,521 | 3,502 |
| 減価償却累計額 | △2,131 | △2,219 |
| 建物（純額） | 1,390 | 1,283 |
| 構築物 | | |
| 構築物 | 1,243 | 1,229 |
| 減価償却累計額 | △958 | △984 |
| 構築物（純額） | 284 | 245 |
| 機械及び装置 | | |
| 機械及び装置 | 375 | 339 |
| 減価償却累計額 | △347 | △323 |
| 機械及び装置（純額） | 28 | 15 |
| 車両運搬具 | | |
| 車両運搬具 | 364 | 329 |
| 減価償却累計額 | △308 | △292 |
| 車両運搬具（純額） | 55 | 36 |
| 工具、器具及び備品 | | |
| 工具、器具及び備品 | 491 | 478 |
| 減価償却累計額 | △386 | △409 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 105 | 69 |
| 土地 | | |
| 土地 | ※1 6,706 | 6,703 |
| 建設仮勘定 | 52 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 19,570 | 18,635 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 33 | 29 |
| 電話加入権 | 21 | 21 |
| ソフトウェア | 114 | 88 |
| 無形固定資産合計 | 169 | 139 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 300 | 200 |
| 投資有価証券 | 174 | 170 |
| 関係会社株式 | 129 | 161 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 破産更生債権等 | 22 | 11 |
| 長期前払費用 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産 | 136 | 157 |
| 敷金及び保証金 | 418 | 372 |
| その他 | 18 | 18 |
| 貸倒引当金 | △21 | △10 |
| 投資その他の資産合計 | 1,180 | 1,084 |
| 固定資産合計 | 20,920 | 19,859 |
| 資産合計 | 32,106 | 31,535 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※2 1,288 | ※2 1,098 |
| 未払金 | 71 | 57 |
| ファクタリング未払金 | ※2 2,667 | ※2 2,139 |
| 未払費用 | 56 | 58 |
| 未払法人税等 | 241 | 261 |
| 未払消費税等 | 76 | 147 |
| 前受金 | ※2 40 | ※2 62 |
| 預り金 | 28 | 28 |
| 賞与引当金 | 168 | 169 |
| 役員賞与引当金 | 26 | 31 |
| 資産除去債務 | — | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 4,666 | 4,058 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 13 | 36 |
| 長期未払金 | 78 | 70 |
| 負ののれん | 79 | 58 |
| 資産除去債務 | — | 52 |
| その他 | 77 | 77 |
| 固定負債合計 | 248 | 295 |
| 負債合計 | 4,915 | 4,354 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,855 | 2,855 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,586 | 4,586 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 4,586 | 4,586 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 713 | 713 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 19,000 | 19,100 |
| 繰越利益剰余金 | 724 | 617 |
| 利益剰余金合計 | 20,438 | 20,431 |
| 自己株式 | △698 | △698 |
| 株主資本合計 | 27,182 | 27,175 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8 | 5 |
| 評価・換算差額等合計 | 8 | 5 |
| 純資産合計 | 27,190 | 27,180 |
| 負債純資産合計 | 32,106 | 31,535 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 販売収益 | 8,154 | 7,261 |
| レンタル収入 | 11,247 | 11,196 |
| 売上高合計 | 19,402 | 18,458 |
| 売上原価 | | |
| 販売原価 | 5,121 | 4,396 |
| レンタル原価 | 7,806 | 7,823 |
| 売上原価合計 | 12,927 | 12,219 |
| 売上総利益 | 6,475 | 6,238 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 371 | 290 |
| ハウス管理費 | 618 | 574 |
| 広告宣伝費 | 175 | 148 |
| 給料及び手当 | 1,601 | 1,527 |
| 役員報酬 | 80 | 92 |
| 賞与引当金繰入額 | 151 | 153 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 25 | 29 |
| 退職給付費用 | 74 | 92 |
| 福利厚生費 | 279 | 290 |
| 減価償却費 | 249 | 218 |
| 修繕費 | 201 | 206 |
| 地代家賃 | 1,109 | 987 |
| その他 | 1,107 | 973 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,045 | 5,584 |
| 営業利益 | 430 | 653 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 受取割引料 | 5 | — |
| 受取賃貸料 | ※1 70 | 53 |
| 譲受関連収益 | 20 | 32 |
| 負ののれん償却額 | 21 | 21 |
| 雑収入 | ※1 25 | ※1 33 |
| 営業外収益合計 | 148 | 145 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | — |
| 契約解除関連費用 | 3 | — |
| 訴訟関連費用 | 3 | — |
| たな卸資産処分損 | — | 2 |
| 雑損失 | 3 | 1 |
| 営業外費用合計 | 10 | 4 |
| 経常利益 | 567 | 795 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 0 | ※2 1 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 0 |
| 賞与引当金戻入額 | 29 | 12 |
| 長期未払金戻入額 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 31 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 53 | ※3 63 |
| 災害による損失 | — | ※4 57 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 38 |
| 特別損失合計 | 53 | 159 |
| 税引前当期純利益 | 545 | 651 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 264 | 377 |
| 法人税等調整額 | 48 | △23 |
| 法人税等合計 | 313 | 354 |
| 当期純利益 | 232 | 297 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,855 | 2,855 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,855 | 2,855 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,586 | 4,586 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,586 | 4,586 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,586 | 4,586 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,586 | 4,586 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 713 | 713 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 713 | 713 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 18,500 | 19,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500 | 100 |
| 当期変動額合計 | 500 | 100 |
| 当期末残高 | 19,000 | 19,100 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,362 | 724 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △500 | △100 |
| 剰余金の配当 | △370 | △304 |
| 当期純利益 | 232 | 297 |
| 当期変動額合計 | △637 | △107 |
| 当期末残高 | 724 | 617 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 20,576 | 20,438 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △370 | △304 |
| 当期純利益 | 232 | 297 |
| 当期変動額合計 | △137 | △7 |
| 当期末残高 | 20,438 | 20,431 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △171 | △698 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △527 | △0 |
| 当期変動額合計 | △527 | △0 |
| 当期末残高 | △698 | △698 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,847 | 27,182 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △370 | △304 |
| 当期純利益 | 232 | 297 |
| 自己株式の取得 | △527 | △0 |
| 当期変動額合計 | △665 | △7 |
| 当期末残高 | 27,182 | 27,175 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △4 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | △2 |
| 当期変動額合計 | 12 | △2 |
| 当期末残高 | 8 | 5 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △4 | 8 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | △2 |
| 当期変動額合計 | 12 | △2 |
| 当期末残高 | 8 | 5 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,843 | 27,190 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △370 | △304 |
| 当期純利益 | 232 | 297 |
| 自己株式の取得 | △527 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12 | △2 |
| 当期変動額合計 | △652 | △10 |
| 当期末残高 | 27,190 | 27,180 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) を採用しております。 (2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) を採用しておりま す。 | (1) 商品・製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物 (附属設備を除く) 及び貸与資 産のうち貸与ハウスについては、定額法 により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおり であります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リー ス資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法により償却しており ます。 | (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リー ス資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------|--|--|
| | <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度につきまして、確定給付企業年金制度へ移行しております。 これに基づき、当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。 なお、この変更による影響額は軽微となる予定であります。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 収益及び費用の計上基準 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法及び償却期間 同左</p> |

(6) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は5百万円減少しており、税引前当期純利益は44百万円減少しております。</p> |

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|-----|----|-----|-----|------------|---|-----|---|-----|---------|----|-------|-----|----------|---|-----|---|---|------|------|-----|----|-----|-----|------------|---|-----|---|-----|---------|----|-------|-----|----------|---|-----|---|
| <p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 129百万円</p> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)建販</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 1百万円 | 売掛金 | 11 | 買掛金 | 156 | ファクタリング未払金 | 8 | 前受金 | 1 | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | (株)建販 | 337 | 一括支払信託債務 | 計 | 337 | — | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)建販</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 0百万円 | 売掛金 | 13 | 買掛金 | 155 | ファクタリング未払金 | 7 | 前受金 | 1 | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | (株)建販 | 342 | 一括支払信託債務 | 計 | 342 | — |
| 受取手形 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファクタリング未払金 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)建販 | 337 | 一括支払信託債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 337 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファクタリング未払金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)建販 | 342 | 一括支払信託債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 342 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 14百万円 雑収入 10 計 25 ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 0百万円 土地 0 その他 0 計 0 ※3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 0百万円 建物除却損 31 構築物除却損 13 その他 8 計 53 | ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 雑収入 10百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1百万円 その他 0 計 1 ※3 固定資産処分損の内訳 建物除却損 34百万円 構築物除却損 18 機械及び装置除却損 5 その他 4 計 63 ※4 災害による損失の内訳 貸与資産除却損 27百万円 製品除却損 12 建物除却損 8 その他 9 計 57 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 (注) | 261 | 862 | — | 1,124 |
| 合計 | 261 | 862 | — | 1,124 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加862千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 普通株式 (注) | 1,124 | 0 | — | 1,124 |
| 合計 | 1,124 | 0 | — | 1,124 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| 重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式120百万円、関連会社株式9百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式152百万円、関連会社株式9百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円) |
| (1) 流動資産 | (1) 流動資産 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 | 賞与引当金 |
| 賞与引当金 | 未払事業税 |
| 未払事業税 | 未払社会保険料 |
| 未払社会保険料 | その他 |
| 合計 | 合計 |
| (2) 固定資産 | (2) 固定資産 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払役員退職慰労金 | 未払役員退職慰労金 |
| 有価証券評価損（投資有価証券） | 有価証券評価損（投資有価証券） |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 未払修繕費 | 未払修繕費 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| その他 | 資産除去債務 |
| 小計 | その他 |
| 繰延税金負債 | 小計 |
| その他有価証券評価差額 | 繰延税金負債 |
| 小計 | その他有価証券評価差額 |
| 繰延税金資産の純額 | 資産除去費用 |
| 繰延税金資産合計 | 小計 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 繰延税金資産合計 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 住民税等均等割 | 住民税等均等割 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3 月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

該当する資産の耐用年数を使用見込期間と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-------|
| 期首残高 (注) | 57百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1 |
| 時の経過による調整額 | 0 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △5 |
| その他増減額 (△は減少) | — |
| 期末残高 | 54 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,784円99銭 | 1株当たり純資産額 1,784円35銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 15円1銭 | 1株当たり当期純利益金額 19円53銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 — |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 232 | 297 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 232 | 297 |
| 期中平均株式数 (株) | 15,496,453 | 15,232,982 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（%） |
|-----------|---------|----------|
| ユニットハウス事業 | 3,362 | 60.4 |
| 合計 | 3,362 | 60.4 |

- (注) 1. 金額は、製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（%） |
|------------|---------|----------|
| ユニットハウス事業 | 16,314 | 98.9 |
| 建設機械レンタル事業 | 2,168 | 75.7 |
| 合計 | 18,482 | 95.4 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。